

# 株式会社システム・テクノロジー・アイ

第9期 事業報告書

平成16年7月1日から平成17年6月30日まで

**S y s t e m**  
**Technology** *i*  
Real E-Learning Company

## 株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

当社は平成17年6月30日をもちまして、第9期（平成16年7月1日から平成17年6月30日まで）を終了いたしましたので、ここに事業報告書をお届けいたします。

当社は、第9期におきましては引き続きE-Learning分野にフォーカスして、ITエンジニアを中心としたスキルアップの支援から、企業における社員を対象としたセールス・マーケティング・コンプライアンスといったビジネススキル等幅広い分野に至るスキルアップの支援にも注

力し、企業における「戦略的人材育成の実現」をテーマとして人材育成の支援を行ってまいりました。当社が掲げる「戦略的人材育成の実現」とは、まず現状を把握するためにスキル診断を行い、その結果に応じてスキルアップ計画を立案し、ひとつの資格取得というゴールを目指していくというものです。企業は、自社の経営目標を達成するため、また他社との競争に勝ち抜いていくために、戦略ニーズに適した人材の確保が必須となります。

当社は、今後も企業のITエンジニアの人材戦略に沿って最新のテクノロジーに対応した教育ソリューションをいち早く提供する一方で、顧客基盤をIT系企業以外へ順次拡大し、企業の競争力を生む社員のスキルアップも含めた戦略的人材育成の実現を目指してまいります。

株主の皆様に置かれましては、今後とも引き続きご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

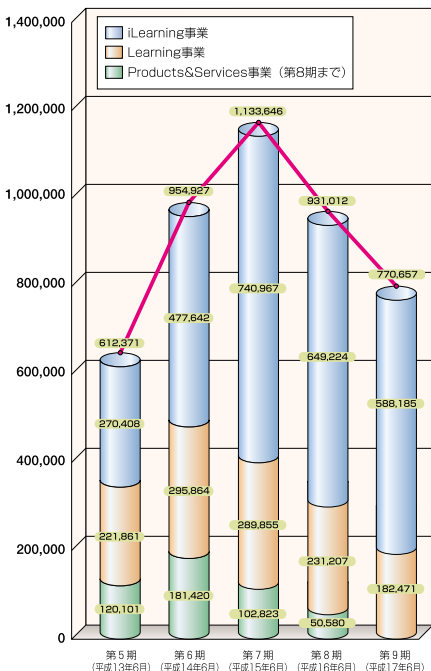


平成17年9月

代表取締役社長 松岡 秀紀

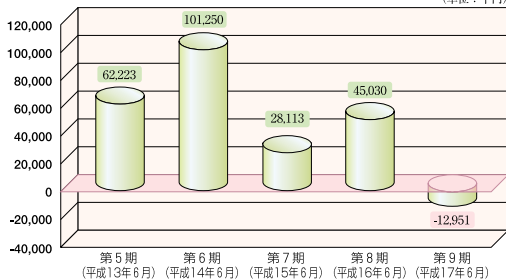
### ■売上高の推移

(単位：千円)



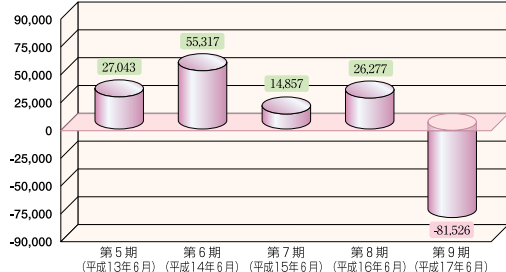
### ■経常利益

(単位：千円)

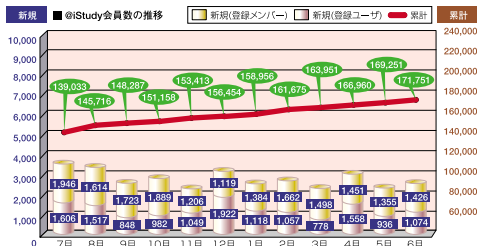
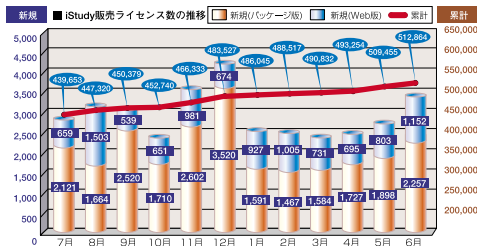


### ■当期純利益

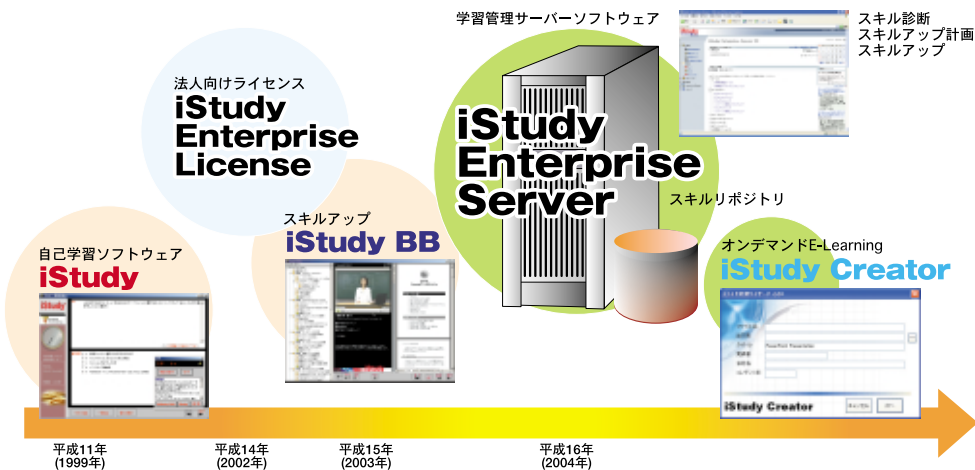
(単位：千円)



(注)第9期(当期)よりProducts&Services事業をiLearning事業に含めております。

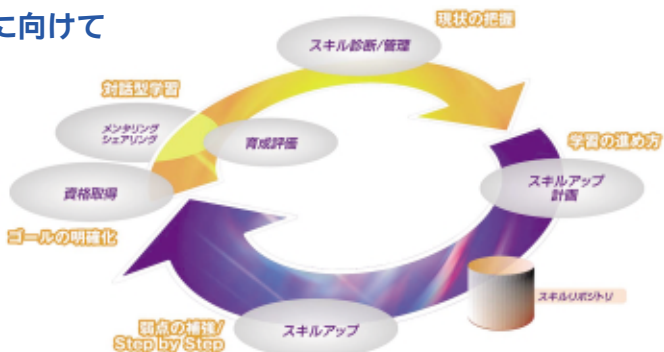


## スキルアップから トータル人材育成支援へ



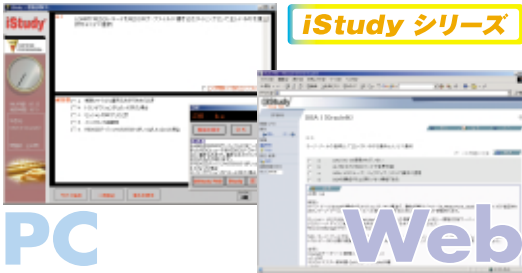
## 戦略的人材育成の実現に向けて

当社は、「スキルの診断」、「スキルアップ計画の立案」、「スキルアップコンテンツの提供」といった人材育成サイクルを通じて、戦略的人材育成の実現に向けての支援を行ってまいります。



# いつでも どこでも 学べる

**iStudy**は、ITエンジニアに必要とされる様々なスキルや資格に対応し、学びたい時にいつでも、自由な学習スタイルで利用できるE-Learning学習ソフトウェアです。  
**iStudy**は、ITエンジニアのニーズや要望を凝縮して開発され、国内で累計51万ライセンス以上を販売しております。また、対応する分野もOracle、Microsoft、Cisco、Sun、IBMなど29ベンダーに対応し、さらに新しい学習コンテンツを増やして続けております。

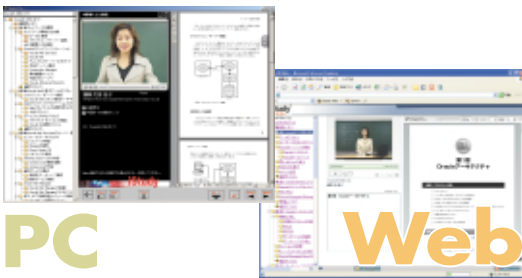


- 自分の実力を知る
- 学習効果の測定

## Test



### iStudy BB シリーズ



講師による講義映像と、PDFテキスト・FLASHアニメーションなどが連動し、実際に研修を受講するのと同じように学習を進めることができます(コンテンツはオリジナル)。各章ごとに確認問題があり、理解を深めます。学習進捗状況の管理、PDFの印刷、確認問題の90日間質問サポートなどの機能をご提供。CD-ROMをセットしてお使いいただくため、ブロードバンド環境でない場合もご利用いただけます。

テスト問題を元に学習することにより、現在のスキルや学習成果を把握することができます。通常(ランダム出題)・順次(カテゴリ順に出題)・特訓(学習履歴から苦手な問題を集中的に出題)・模擬試験(出題時間、出題数が本試験と同じ)・アセスメント(解答の参照や一時停止などの機能を制限)の5種類の模擬テストモードから目的に応じて選択。学習中に留意したい問題には付箋機能を利用し、後で見直すこともできます。また、テスト問題の解説には参照書籍の関連ページを表示。書籍との併用により理解を深めます。

## 弱点の把握

カテゴリ別に成績を表示し、弱い分野を一目で把握できます。また、合格ラインまでの到達度も確認できます。さらに「診断」ボタンから成績履歴を送ると、専門のアドバイザーが今後の学習方法などについて、アドバイスをいたします。

## 質問サポート

問題に関する疑問点を「質問」ボタンからオンラインで質問するとスペシャリストがメールで回答いたします。さらに、よくある質問(FAQ)をユーザー専用のWebサイトに公開。定められた期間すべて無料でご利用いただける、独学でも安心のサポートです。

## コンテンツ更新

**iStudy PC**は定期的に解説の拡充や問題の追加、参照書籍の追加などをおこないます。「コンテンツの更新」ボタンでサーバに更新版があるかどうかを判断し、最新の学習コンテンツをダウンロードします。

## Practical

実際にWordやExcelなどのソフトウェアを操作しながら学習できる、実技型E-Learningソフトウェアです。**iStudy for MOUS**シリーズ+Microsoft Office で、実際にOffice操作をしながら学習していくことで着実に実力アップできます。

当社の事業は、ITエンジニアのスキルアップのための学習コンテンツを様々な形態で提供する「iLearning事業」、日本オラクル、日本アイ・ビー・エムの認定研修等を行う「Learning事業」の2事業を展開しております。(第9期より「Products & Services事業」は「iLearning事業」に含まれます。)



Oracle University(日本オラクル株式会社)より  
Excellent Partner Award 2005受賞  
Best Instructor of the Year 2005受賞  
於 2005年7月25日セルリアンタワー東急ホテル



データ ベース						IT 一般			
ネット ワーク						ヒューマン スキル			
言語						PM 管理			
OS						IT利用 技術			
インター ネット						法令 遵守			
アプリ ケーション・ サーバー						語学			
その他						アプリ ケーション 開発			
ITSS						メンタル ヘルス			

BB iStudy BBおよび、iStudyシリーズ

BB iStudy BBシリーズ

+教科書 教科書シリーズ(翔泳社刊)とのセット

## 1 営業の概況

### 1. 営業の経過及び成果

当期におけるわが国経済は、原油高や情報通信分野の在庫調整の影響が残るものの、2005年4月に施行された「個人情報保護法」により企業のソフトウェア投資が活発化し、ITエンジニアの需要を始め雇用動向においては、不足感が見られるなど、景気回復が緩やかに回復している状況となっております。一方、個人消費においては依然として先行き不安感が残っており、本格的な回復には至っておりません。このような状況の中で当社は、iStudyシリーズのラインナップ強化、法人をターゲットにしたStudy Enterprise Server、iStudy Enterprise Licenseの販売強化を図ってまいりました。また来期以降の固定経費削減や業務の効率化を図るために事業所の統合を行いました。これらの結果、当期の売上高は、770百万円（前年比17.2%減）、営業損失12百万円（前年は、50百万円の利益）、経常損失12百万円（前年は、45百万円の利益）、当期純損失81百万円（前年は26百万円の利益）となりました。

iLearning事業については、法人向け製品であるiStudy Enterprise Serverが、ほぼ予定通り販売目標を達成いたしました。社会人全般向けのiStudyシリーズが苦戦し、売上高588百万円（前年比16.0%減）となりました。Learning事業については、ベンダー主催の研修支援に注力してまいりました。当期において、オラクル研修認定研修会場運営中、国内第1位の売上実績（平成16年6月から平成17年5月末まで）となりましたが、企業の景気回復傾向が売上増に結びつかず、売上高182百万円（前年比21.1%減）となりました。

### 2. 当社が対処すべき課題

現在当社は、ITエンジニアを中心に事業展開を進めておりますが、今後は、ITエンジニア以外にも顧客基盤を拡大していくこと、また企業の人材育成支援に重点を置き法人開拓の強化をしていくことが重要であると認識しております。そのために、E-Learningの普及状況を見ながら、顧客のニーズやトレンドを的確にキャッチアップし顧客のニーズに応じたE-Learningコンテンツの拡大、企業人材育成の支援等のための教育プログラムの提供に努めてまいります。また内部管理体制及び営業力増強のため新規採用と要員育成の強化に努めてまいります。

### (1) E-Learningコンテンツ拡大

当社は、個人、法人向けのITスキルアップからビジネススキルアップに至るまで、様々なコンテンツをE-Learning環境で提供しております。これまでiStudyを中心に培ったノウハウと実績を活かして語学、ITユーザスキル、ビジネススキル、業務知識まで順次対応範囲をひろげ総合的にスキルアップを支援してまいりました。また、ブロードバンド対応の「学習」・「テスト」・「アセスメント」等の機能を搭載したiStudy BBシリーズ、社会人全般を対象にしたヒューマンスキル製品のラインナップを図ってまいりました。従来のiStudyでは、「テスト」機能に重点をおいておりましたが、iStudy BBシリーズでは、「学習」機能に力を入れており、実際の講師の画像を見ながら「学習」していくことが可能です。

iStudyシリーズ(テスト機能を重視)、iStudy BBシリーズ(学習機能を重視)とも今後もユーザのニーズ及び、提供ベンダー等の施策に合わせてコンテンツの拡充に柔軟に努めていくと同時に、ITSSに沿った統合的なスキル標準を客観的に判断できるiStudy Skills for ITSSに注力してまいります。

### (2) 法人開拓の強化

平成14年8月から企業向けのE-Learning総合ライセンス(iStudy Enterprise License)の販売を開始し、平成17年6月末現在で216社のご採用をいただいております。学習コンテンツは、企業IT資格教育から語学に加え、ITユーザスキル、ビジネススキルのサポートを展開しております。平成16年2月より販売を開始しておりますiStudy Enterprise Server(イントラネット型)は、平成17年8月にバージョン2.0の販売を開始する予定であります。iStudy Enterprise Server Ver2.0は、企業のニーズに合わせて柔軟に人事・教育システムを構築できるような幅広い製品ラインアップを提供いたします。当社は、企業内の既存人事システムと連動して個人レベルのスキル管理や全社的な人材育成を実現していくこのiStudy Enterprise Serverを戦略的な製品として引き続き販売を強化してまいります。

また、当社は、iStudyを中核にしてE-LearningとOracle、IBM等の教室での研修ビジネス、そして教育コンサルティングを拡充し企業のスキルアップを総合的に支援していく計画です。さらに、インターネット環境のブロードバンド化により、ライブでの研修やリモートラボ等も積極的に導入を計画しております。こうして、E-Learningと教室、コンサルティングの長所を取り入れたスキルアップを、当社パートナーとともに提供していく計画です。

### (3) ITSS対応に向けた企業教育の支援

当社は、企業の人材育成においては社員のスキルレベルを正しく把握して各レベルに合わせた教育プログラムを提供していくことが最も効果的な人材育成であると考えております。最近では各企業が人材育成を行っていく際に「ITスキル標準(ITSS)」の考え方が普及しつつあり、各企業の人事・教育担当者はスキルレベルの把握方法、人事・給与制度と連携、人材流動化への対応等の課題が生まれてきております。また、人材育成の考え方や位置付けは各社で異なっており、各社の教育ニーズに応えるべく当社の企業教育の支援方法も変化しております。個別の学習コンテンツの提供から、iStudy Enterprise Licenseでの提供へ、さらにはイントラネット版専用サーバソフトウェア「iStudy Enterprise Server for ITSS」での提供へと変化しております。当社は、引き続き企業の人材教育を支援すべく「スキルの診断」、「スキルアップ計画の立案」、「スキルアップコンテンツの提供」を行ってまいります。

### 3.設備投資の状況

当期中において実施いたしました設備投資の総額は、61,928千円であり、主に本社移転に伴う内装工事、コンピュータ及びサーバ、ソフトウェアの増設をいたしました。

### 4.資金調達の状況

平成16年11月8日、ストックオプションの権利行使により3株の新株式を発行いたしました。  
(発行価額 1株につき200,000円、発行総額 600,000円)

### 5.営業成績及び財産の状況の推移

	第6期 平成14年度	第7期 平成15年度	第8期 平成16年度	第9期(当期) 平成17年度
売上高 (千円)	954,927	1,133,646	931,012	770,657
営業利益 (千円)	100,522	52,238	50,676	△12,017
経常利益 (千円)	101,250	28,113	45,030	△12,951
当期純利益 (千円)	55,317	14,857	26,277	△81,526
1株当たり当期純利益 (円)	14,991.18	2,753.58	3,951.99	△12,054.91
総資産 (千円)	620,337	860,776	922,974	811,369
純資産 (千円)	402,619	682,897	754,325	659,876
1株当たり純資産 (円)	109,111.06	107,475.23	111,570.09	97,557.18

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は期中平均株式数に基づき算出し、1株当たり純資産は期末発行済株式数に基づき算出しております。
2. 第6期において株式分割を1:2の割合で行っております。このため、第6期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算定しております。
3. 第7期事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
4. 平成17年度の営業利益は売上高の減少により、大幅に減少しております。また、当期純利益は本社移転にともなう費用、有価証券評価損等の特別損失計上により、減少しております。



## 貸借対照表

(平成17年6月30日現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>674,231,136</b>	<b>流動負債</b>	<b>149,741,880</b>
現金及び預金	448,418,806	買掛金	50,900,916
売掛金	122,382,579	未払金	32,652,634
有価証券	10,012,586	未払法人税等	235,600
商品・製品	30,881,703	前受金	40,814,833
材料	8,889	預り金	1,651,834
前渡金	901,656	前受収益	20,381,791
前払費用	16,791,887	ポイント引当金	2,263,420
未収入金	39,523,363	未払消費税等	522,200
その他	6,479,667	その他	3,186,520
貸倒引当金	△1,170,000	<b>固定負債</b>	<b>1,751,214</b>
<b>固定資産</b>	<b>137,138,754</b>	長期繰延税金負債	1,751,214
<b>有形固定資産</b>	<b>51,596,800</b>	<b>負債合計</b>	<b>151,493,094</b>
建物	13,518,226	<b>(資本の部)</b>	
工具器具備品	38,078,574	<b>資本金</b>	<b>339,112,500</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>32,752,600</b>	<b>資本剰余金</b>	<b>288,349,483</b>
ソフトウェア	30,365,171	資本準備金	288,349,483
仕掛ソフトウェア	553,500	<b>利益剰余金</b>	<b>32,414,813</b>
その他	1,833,929	利益準備金	100,000
<b>投資その他の資産</b>	<b>52,789,354</b>	任意積立金	3,950,121
投資有価証券	10,680,000	特別償却準備金	3,950,121
敷金保証金	40,291,641	当期末処分利益	28,364,692
長期前払費用	1,717,713	<b>資本合計</b>	<b>659,876,796</b>
その他	100,000	<b>負債及び資本合計</b>	<b>811,369,890</b>
<b>資産合計</b>	<b>811,369,890</b>		

# 損益計算書

(自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)

(単位：円)

科 目	金 額	
(経常損益の部)		
営業損益の部		
営業収益		
売上高		770,657,491
営業費用		
売上原価	473,177,309	
販売費及び一般管理費	309,497,332	782,674,641
営業損失		12,017,150
(営業外損益の部)		
営業外収益		
受取利息・配当金	45,199	
その他営業外収益	7,827,564	7,872,763
営業外費用		
支払利息	52,855	
為替差損	117,810	
新株発行費	74,895	
証券事務手数料	6,016,237	
その他営業外費用	2,544,896	8,806,693
経常損失		12,951,080
(特別損益の部)		
特別利益		
ポイント引当金戻入益	2,501,407	2,501,407
特別損失		
本社移転損失	37,519,854	
固定資産除却損	59,586	
長期前払費用除却損	439,239	
有価証券評価損	29,320,000	67,338,679
税引前当期純損失		77,788,352
法人税、住民税及び事業税		440,033
法人税等調整額		3,298,189
当期純損失		81,526,574
前期繰越利益		109,891,266
当期末処分利益		28,364,692

## 1. 重要な会計方針

### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

#### ①有価証券

その他有価証券

時価のないもの ……………移動平均法による原価法によっております。

#### ②棚卸資産

製品・商品・材料・貯蔵品 ……………移動平均法による低価法によっております。

仕掛制作費 ……………個別法による原価法によっております。

### (2) 固定資産の減価償却方法

#### ①有形固定資産 ……………定率法によっております。

但し、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用し、取得原価が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年で均等償却する方法を採用しております。主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 6年～15年

工具器具備品 4年～15年

#### ②無形固定資産

商標権 ……………定額法によっております。

ソフトウェア ……………自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。

#### ③長期前払費用 ……………定額法によっております。

### (3) 繰延資産の処理方法

新株発行費 ……………支出時に全額費用処理しております。損益計算書上は、「その他営業外費用」に含めております。

### (4) 引当金の計上基準

①貸倒引当金 ……………債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収不能見込額を計上しております。

②ポイント引当金……………Webサイト店舗の利用実績に応じて発行したポイントの使用による販売促進費の支出に備えるため、期末におけるポイント発行残高に対する将来の行使見込額を計上しております。

(5) リース取引の処理

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 貸借対照表の注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 ……………70,898,483円

(2) 貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機及びその周辺機器、事務用機器の一部につきましては、リース契約により使用しております。

(3) 期末における発行済株式の種類及び総数 ……………普通株式 6,764株  
期末に保有する自己株式の種類及び株式数 該当事項はありません。

3. 損益計算書の注記

1株当たり当期純損失 ……………12,054円91銭

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

損益計算書上の当期純損失	81,526,574円
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る当期純損失	81,526,574円
普通株式の期中平均株式数	6,762.93株

#### 4. 税効果関係

##### (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	95,418円
ポイント引当金	916,685円
貸倒引当金	59,130円
一括償却資産	19,305円
建物	351,329円
評価性引当額	△1,441,867円
繰延税金資産合計	－円
繰延税金負債	
特別償却準備金	1,751,214円
繰延税金負債合計	1,751,214円
繰延税金資産の純額	△1,751,214円

##### (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因

当期純損失のため記載しておりません。

##### (3) 特別償却準備金は租税特別措置法に基づくものです。

## 利益処分

### 1.利益処分の内容

(単位：円)

当 期 未 処 分 利 益	28,364,692
任 意 積 立 金 取 崩 額	
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	1,377,350
計	29,742,042
これを次のとおり処分いたします。	
次 期 繰 越 利 益	29,742,042

## 会社の概況

### 会社概要 (平成17年9月22日現在)

商号 株式会社 システム・テクノロジー・アイ  
設立 平成9年6月  
本社 東京都中央区築地一丁目13番14号  
資本金 3億38百万円  
従業員 34名  
URL <http://www.systech-i.co.jp/>

### 役員

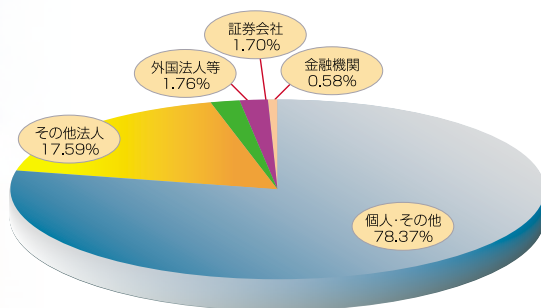
代表取締役社長 松岡 秀紀  
取締役副社長 松岡 優子  
取締役 山本 真理  
取締役 廣田 大介  
監査役 生野 勝  
監査役 海東 時男  
監査役 八柳 祐久

### 株式の状況 (平成17年6月30日現在)

発行する株式の総数 25,416株  
発行済株式の総数 6,764株  
株主数 1,182名

## 大株主

株主名	(持株数)	(議決権比率)
松岡 秀紀	1,462株	21.62%
松岡 優子	450株	6.65%
エン・ジャパン株式会社	400株	5.91%
株式会社ブイ・シー・エヌ	350株	5.18%
株式会社 翔 泳 社	300株	4.44%
山本 真理	250株	3.70%
吉田 則之	135株	2.00%
竹田 和平	120株	1.77%
廣田 大介	100株	1.48%
白井 健司	100株	1.48%
株式会社ソビア	100株	1.48%



## 【株主メモ】

### 決算期

6月30日

### 定時株主総会

営業年度末日の翌日から3ヶ月以内

### 株主確定日

6月30日 なお、中間配当を実施するときの株主確定日は12月31日  
そのほか必要ある場合は、あらかじめ公告いたします。

### 公告掲載新聞

日本経済新聞。但し、貸借対照表及び損益計算書につきましては、当社ホームページ  
(<http://www.systech-i.co.jp/ir/>)に掲載することといたしました。

### 名義書換代理人

住友信託銀行株式会社

### 同事務取扱場所

東京都千代田区丸の内一丁目4番4号

住友信託銀行株式会社

(住所変更等) 電話:フリーダイヤル 0120-175-417

(その他問い合わせ) 電話:フリーダイヤル 0120-176-417

### 同取次所

住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店

### 上市市場

東証マザーズ市場 上場 ( 銘柄コード 2345 )